


2023.02

第108号

令和5年2月1日発行



# 室戸市議会だより

発行/室戸市議会  
 編集/室戸市議会  
 議会だより編集委員会  
 住所/〒781-7185  
 高知県室戸市浮津25-1  
 連絡先/0887-22-5140  
 題字/谷 通子



## 令和4年度市民表彰

### 12月議会 質問者

田 淵 信 量  
 河 本 竜 二  
 濱 口 太 作  
 小 椋 利 廣  
 堺 喜久美  
 竹 中 真智子

### 令和4年12月第7回室戸市議会定例会

会期・日程

月 日	曜日	会の種別	摘 要	月 日	曜日	会の種別	摘 要
12月 9 日	金	本会議	開会・所信表明・提案理由の説明	12月17日	土	休 会	
				12月18日	日	休 会	
12月10日	土	休 会		12月19日	月	休 会	事務整理
12月11日	日	休 会		12月20日	火	休 会	事務整理
12月12日	月	本会議	一般質問	12月21日	水	休 会	事務整理
12月13日	火	本会議	一般質問	12月22日	木	休 会	事務整理
12月14日	水	本会議	大綱質疑・委員会付託	12月23日	金	本会議	委員長報告・討論・表決・閉会
12月15日	木	休 会	委員会				
12月16日	金	休 会	事務整理				

# 議決結果一覧表・賛否の分かれた議案等

## 第7回定例会議決結果一覧表

議案番号	件名	議決年月日	結果
議案第1号	令和4年度室戸市一般会計補正予算（第10号）について	令和4年12月9日	原案可決
議案第2号	室戸市課設置条例の一部改正について	令和4年12月23日	原案可決
議案第3号	室戸市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の制定について	令和4年12月23日	原案可決
議案第4号	室戸市職員の定年等に関する条例の一部改正について	令和4年12月23日	原案可決
議案第5号	室戸市職員の退職手当に関する条例の一部改正について	令和4年12月23日	原案可決
議案第6号	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	令和4年12月23日	原案可決
議案第7号	室戸市職員の高齢者部分休業に関する条例の制定について	令和4年12月23日	原案可決
議案第8号	室戸市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について	令和4年12月23日	原案可決
議案第9号	室戸市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償支給条例の一部改正について	令和4年12月23日	原案可決
議案第10号	室戸市税条例の一部改正について	令和4年12月23日	原案可決
議案第11号	督促手数料の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	令和4年12月23日	原案可決
議案第12号	室戸市国民健康保険事業財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正について	令和4年12月23日	原案可決
議案第13号	室戸市青少年補導センター設置及び管理条例の一部改正について	令和4年12月23日	原案可決
議案第14号	室戸市消防団設置等に関する条例の一部改正について	令和4年12月23日	原案可決
議案第15号	令和4年度室戸市一般会計補正予算（第11号）について	令和4年12月23日	原案可決
議案第16号	令和4年度室戸市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）について	令和4年12月23日	原案可決
議案第17号	令和4年度室戸市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）について	令和4年12月23日	原案可決
議案第18号	令和4年度室戸市海洋深層水給水事業特別会計補正予算（第1号）について	令和4年12月23日	原案可決
議案第19号	令和4年度室戸市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）について	令和4年12月23日	原案可決
議案第20号	室戸市観光拠点等整備事業室戸ドルフィンセンター施設における指定管理者の指定について	令和4年12月23日	原案可決
議案第21号	室戸市自然体験型観光交流宿泊施設における指定管理者の指定について	令和4年12月23日	原案可決
議案第22号	室戸市海洋生物飼育展示施設における指定管理者の指定について	令和4年12月23日	原案可決
議案第23号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	令和4年12月23日	同意
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	令和4年12月23日	適任
諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	令和4年12月23日	適任
認定第1号	令和3年度室戸市一般会計歳入歳出決算の認定について（令和4年9月定例会付託分）	令和4年12月23日	認定
認定第2号	令和3年度室戸市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について（令和4年9月定例会付託分）	令和4年12月23日	認定
認定第3号	令和3年度室戸市介護認定審査会運営事業特別会計歳入歳出決算の認定について（令和4年9月定例会付託分）	令和4年12月23日	認定
認定第4号	令和3年度室戸市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について（令和4年9月定例会付託分）	令和4年12月23日	認定
認定第5号	令和3年度室戸市海洋深層水給水事業特別会計歳入歳出決算の認定について（令和4年9月定例会付託分）	令和4年12月23日	認定
認定第6号	令和3年度室戸市障害支援区分認定審査会運営事業特別会計歳入歳出決算の認定について（令和4年9月定例会付託分）	令和4年12月23日	認定
認定第7号	令和3年度室戸市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について（令和4年9月定例会付託分）	令和4年12月23日	認定
認定第8号	令和3年度室戸市水道事業会計決算の認定について（令和4年9月定例会付託分）	令和4年12月23日	認定

### < 賛否の分かれた議案等 >

番号	件名	河本 竜二	竹中 真智子	田 淵 信量	竹中 多津美	小 椋 利 廣	脇 本 健 樹	久 保 八 太 雄	濱 口 太 作	山 本 賢 誓	堺 喜 久 美	町 田 又 一	亀 井 賢 夫	議決結果
議案第2号	室戸市課設置条例の一部改正について	○	欠席	○	○	×	×	×	○	×	○	○	議長	原案可決 (賛6、反4)

## 議案の説明

### 議案第1号関係 ◎令和4年度室戸市一般会計補正予算(第10号)について

市庁舎整備に関する住民投票に要する費用について補正するものであり、歳入歳出予算はそれぞれ1,106万5千円を追加し、総額161億7,363万2千円とするものです。

### 議案第15号関係 ◎令和4年度室戸市一般会計補正予算(第11号)について

歳入歳出予算はそれぞれ2億8,109万5千円を追加し、総額164億5,472万7千円とするものです。

### 議案第16号関係 ◎令和4年度室戸市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)について

事業勘定は、歳入歳出予算にそれぞれ109万5千円を追加し、総額25億9,589万4千円とするものです。  
直診勘定は、歳入歳出予算にそれぞれ379万1千円を追加し、総額7,021万2千円とするものです。

### 議案第17号関係 ◎令和4年度室戸市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)について

歳入歳出予算はそれぞれ4,708万6千円を追加し、総額25億1,557万1千円とするものです。

### 議案第18号関係 ◎令和4年度室戸市海洋深層水給水事業特別会計補正予算(第1号)について

歳入歳出予算はそれぞれ264万2千円を追加し、総額4,814万2千円とするものです。

### 議案第19号関係 ◎令和4年度室戸市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)について

歳入歳出予算はそれぞれ1万1千円を追加し、総額2億8,816万円とするものであります。

### 議案第23号関係 ◎固定資産評価審査委員会委員の選任について

固定資産評価審査委員会委員に 久保 一彦 氏を選任することに同意するものです。

### 諮問第1号関係 ◎人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

人権擁護委員に 小角 隆元 氏を推薦するものです。

### 諮問第2号関係 ◎人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

人権擁護委員に 泉井 満 氏を推薦するものです。



印

## 12月定例会 一般質問とその答弁

田渕 信量 議員

### ☆市長の政治姿勢について

問 室戸市企業立地促進事業費補助制度について、補助制度を策定した経緯を聞か。

答 本市の基幹産業の低迷や、若者を中心とした人口流出、市内事業者の市外への流出等による、地域活力の衰退を防ぐため、地元産業の育成支援、雇用及び就業機会の創出・拡大また市内事業者の定着を図ることなどを目的とし、創設に至った。

問 補助事業の公益性について聞か。

答 補助金の申請時には事業者から地域への経済波及効果などを記載した「事業計画書」の提出を義務付けており、これまでに提出された中には、地元食材のPRやオリジナル商品の開発、地元採用による雇用の場の創出、買い物困難者への支援などが掲げられており、補助事業採択後は、各事業者において実践し

ている。本事業を活用することで、新たな事業がスタートし雇用の創出や、地域経済の活性化につながっている。

問 市民への周知・情報提供方法について聞か。

答 補助制度の周知方法については、市のホームページに掲載し、産業振興課の窓口での説明、また室戸市商工会においても相談に来られた方への説明を行っている。

問 地震・津波を考慮した立地条件などの基準は設けないかを聞か。

答 現時点において、立地条件の新たな基準を設ける考えは、持っていない。

問 立地場所について、審査会での判断はあるか聞か。

答 補助対象は市内全域としているため、審査会での立地条件に、浸水地域であるか否かといった点での判断は、していない。

問 交付要綱の改正の回数について聞か。

答 交付要綱については平成31年4月1日より施行し、令和2年3月から令和4年2月までに、6回の改正を行っている。

問 交付要綱の第4条第4号に規定している補助事業の完了の日とは、いつかを聞か。

答 補助対象事業に係る工事や備品購入等が全て完了し、補助事業者が引き渡し

問 等を受けた日となる。

問 実際の建物と材料等の費用について、鑑定能力のある専門家が審査会に入っているか聞く。

答 委員の中に、建築に関する専門家は入っていない。書類に対して、不備はないか聞く。

問 申請者からの提出書類の不備が無いよう、複数の担当者による二重チェックを行い、不備が見つかった場合は、再度提出を求めるなどの対応をしている。

問 建設(解体)費用や土地の値段など基準を設けていたのか聞く。

答 建設費用や土地の値段についての基準は、特に設けていないが、金融機関や商工会において、あらかじめ事業計画等の審査を受け、申請書の添付書類として、商工会からの推薦書や金融機関から資金調達が見込まれている書類の提出を義務付けている。

河本 竜二 議員

☆病児保育・病後児保育の設置について

問 女性の社会進出が進み、出産後も働く女性が増えた昨今、子どもが病気になる時の対応に困っているワーキングマザーも多く、

濱口 太作 議員

☆マイナナンバーカードについて

問 国及び本市の現在の普及率について聞く。

答 本市のマイナンバーカードの交付率は、直近の11月末時点で58.4%で全国の交付率53.9%を45ポイント上回っており、県内11市中3番目に高い状況となっている。

☆室戸市保育所及び学校適正規模・適正配置基本計画について

問 複式学級の現状とデメリットについて聞く。

答 今年度、完全複式の学校は、佐喜浜小学校と元小学校の2校である。吉良川小学校は3、4年生と5、6年生が複式学級であり、羽根小学校は2、3年生が複式学級となっている。複式学級のデメリットは、授業中に自主学習の時間ができるので、慣れない間は戸惑うこともある。限定された相手とだけの交流となり、多面的に考えながら議論をすることが難しくなる等、少人数学級のデメリットがあると考えられる。

問 室戸中学校の高台移転のスケジュール、総事業費、財源等について聞く。

答 室戸中学校については、津波浸水区域にあることから、令和7年度中の移転を考えている。総事業費は、約21億3200万円を想定。建築費用は、学校施設環境改善交付金や過疎債を活用する予定である。

☆不登校について

問 不登校が全国的な問題となっている。本市においても不登校が増えているが、不登校の現状と対策について聞く。

答 本市でも、不登校の児童、生徒が多い状況が続いており、大きな教育課題の一つとして捉えている。現在、不登校の子どもたちへの対応は、学校復帰等への支援の充実と、新たな不登校を生じさせない2つの観点から様々な取り組みを進めている。今後は、不登校が生じにくい、学級、学校づくりや分かりやすい授業づくりにより、生徒にとって居心地が良く、安全・安心な場所となるよう改善を進める。

☆耐震補強工事と津波災害について

問 庁舎耐震補強工事の概要について聞く。

答 総事業費は、約16億円であり、内訳は、鉄骨プレースの設置、壁のコンクリー

トの増し打ちや柱の巻き補強等である。財源は、借入れまたは、基金等で対応することになる。工期は、4年を想定している。

問 現庁舎は、浸水区域にあり最大で3メートルの浸水が想定されている。庁内が浸水すると業務にどのような支障が出るかと考えられるのか聞く。

答 地下と1階が浸水すると、受変電設備等が被害を受けパソコンなどが使用できず、市役所の各種業務が麻痺することになる。また罹災証明などの各種証明事項の発行にも影響を及ぼすなど、復興に関わる業務が非常に遅滞することになる。

問 南海トラフ巨大地震では、本市も甚大な被害が想定をされているが、浸水被害を受けた庁舎の復旧も進まず業務の停滞が続くと、災害復旧にどのような支障をきたすのか聞く。

答 本庁舎の機能が喪失した場合には、各種業務への早期の着手が難しくなることが想定をされ、迅速な災害復旧に支障をきたす可能性は、否定できないと考えている。



小椋利廣 議員

☆市長の政治姿勢について

令和3年3月に作成された室戸市総合振興計画書の南海トラフ巨大地震に対する対応策は、「庁舎の耐震化等」と明確に記載され、市庁舎の新築・移転等の文言は一切記載されてなく、資機材の高騰や物価高のあり、想定事業費に対し、約2倍程度の事業費が必要とされる市庁舎新築・移転への市の対応を聞く。

総合振興計画書の計画策定時点では、庁舎整備の方向性が決定した事項ではなく、「庁舎の耐震化等」と表記をしている。物価高騰の影響で事業費の変動は懸念されるが、試算する事は困難で住民説明会においては今まで示してきた概算事業費で説明をし、物価高騰の影響が想定されることを併せて説明を行い、庁舎規模や工法の見直しで、事業費の抑制に努める。

むろと廃校水族館は観光客誘致に色々な発信をして、室戸市の交流人口の拡大に貢献しているが、「コロナ感染の影響や燃料費、企業用の電気代の高騰で非常に厳しい経営状況が続いてい

ると聞く。市の指定管理料は支払っていないので、観光客誘致を考えても、施設の充実により取り組み、協力するべきではないか聞く。

屋上を活用したプログラムのための改修工事や、バリアフリー対策の要望もあるが、取り組む課題も多く、優先順位をつけて安定的な海水の取水対策を第一に取り組んでいる。職員の住居確保には、空き家改修の補助制度を拡充し、むろと廃校水族館との情報共有を強化する。

今回の市長選挙は投票率45.74%の過去最低で市民の選挙意識が大きく低下した選挙となった。有権者の約10人に3人が植田市長に投票されたが、市民に信任されたと感じているか。また、当日の有権者数は1万960人だが、多くの方から入場券が来ないと連絡を受けたので対応を聞く。

有効投票数4835票中での獲得票は、72.9%なので信任に値すると受止める。投票所入場券については、「市町村の選挙管理委員会」は、特別の事情がない限り、選挙の期日の公示又は告示日以後できるだけ迅速やかに選挙人に投票所入場券を交付するよう努めなければならない。」と規定され、告示日の4

日前郵便局に搬入している。告示日は配達が無い日曜日、届いた方はいない。市民に混乱を招いたが、公職選挙法施行令の規定に沿ったものである。

堺喜久美 議員

☆市長の政治姿勢について

市庁舎整備に関する住民投票について、市長は前の9月議会、室戸市庁舎整備検討委員会での答申を受け「浸水区域外への庁舎移転を基本として、移転建て替えは必要と判断された」とした上で「市民との対話や、説明が必要である」と考え、遅くとも来年の9月議会に提案したい。現時点では住民投票は考えていない」との答弁だった。住民投票についての所見を聞く。

10月に1729名の有効署名が添えられた住民投票条例制度の請求があり、私としては重く受け止めて、住民投票で決めることが望ましいとの考えに至った。住民投票で決めるべきか否かは明確な基準はないが、庁舎のようなまちづくりの方向を大きく転換するような事業であつて、市民の意見が大きく分断

されるような事態においては、一つの選択肢と考えている。

投票日と、どのような形やスケジュールで、住民投票に関心を高める努力をするのか聞く。

2月12日告示、2月19日投票日の予定である。地震や津波対策、被災後の災害対応、事業費用、財源対策などの項目において「庁舎移転・建て替えをした場合」と「現庁舎を耐震補強・改修工事をした場合」での概要資料や、住民説明会の日程表など、年末までに投票資格者全員の手元に届けることとしている。その後、年明けから1ヶ月程度の期間で、公共施設11ヶ所、公民館や集会所など30ヶ所での住民説明会を開催することや、広報むろとへの掲載、常会長や住民投票の周知についての依頼文書を送付するなど情報提供に努める。

庁舎の移転・建て替えのメリットとデメリットについて聞く。

メリットとしては、津波の被害から免がれ、被災後の救援活動や、復興対策が効果的に取り組めることとであり、建物を免震構造とすることで、建物の倒壊及び崩壊を防止できること。デメリットとして

は、いつ発生するか分からない南海地震に対して、用地取得から建設後の業務開始まで7年程度の期間を要すること。庁舎の位置が市街地から離れることで、一部の地域において、移動手段等に支障が出るなどである。

☆がん対策について

HPVワクチンの接種について、本年4月より定期接種対象者への積極的勧奨が9年ぶりに再開された。本市の対応と現状について聞く。

本年4月に、定期接種者及び勧奨を控えていた時期に公費接種を逃した方に予診票、勧奨文書及び接種に係るリーフレットを個別に送付した。接種率は59%。キャッチアップ対象者は52%となっている。9価HPVワクチンについても、対象者が接種について検討、判断ができるよう、ワクチンの有効性、安全性について丁寧な情報提供に努める。

☆がん教育の充実について

がんの正しい知識や向き合い方を学ぶ「がん教育」について本市の取り組みを聞く。

学習している。令和5年2月に文部科学省より「がん教育シンポジウム」が動画配信されるので、教職員にも積極的に参加を呼びかけ、がん教育の充実や外部講師の活用も進めていきたい。

**竹中真智子議員**

**☆市長の公約について**

**問** 18歳までの養育費、教育費、医療費、給食費の無料化を子育て家族支援対策にあげているので聞く。また、0・1・2歳児の保育料の無償化は、いつまでに、どこまでやるのか聞く。

**答** 住民税の課税世帯で、第一子目の子どもに限り保育料をもらっている。無償化は、早期に取り組んでいかなければならない。

**問** 3・4・5歳児の完全給食の実施はいつ頃か聞く。

**答** 必要な物品等の購入や私立保育所との協議も必要となってくる。

**問** 18歳までの医療費の無料化について聞く。

**答** 条例の改正を行い、医療機関への周知期間や保護者からの申請など、一定の期間が必要である。令和5年度の早期に実施できるように、関係機関と協議等調整を行っていく。

**問** 教育費の無料化となる

と教材費、特に高校生の教科書代や小学生、中学生、高校生の修学旅行費等も無料になるのか聞く。

**答** 教育に係る費用を支援していきたい。制服や文房具などの学用品費や修学旅行費、高校は教科書代も必要で、どのような支援が求められているのか、その方法はどのような形が良いのか。例えば奨学金のような形が良いのか、例えば奨学金のような形が良いのか、直接的な支給が良いのか、直接的な支給が良いのかなど検討する必要がある。

**問** 固定資産税率の見直しについて指摘し、超過税率の見直しを求めているから、一年8カ月ほどになる。今議会で標準税率は正する決断をされたがこれは50余年歴代市長が成し得なかつたことで、現市長の成果として語り継がれると思うが、金額はどのくらいになるのか聞く。

**答** 固定資産税の税収が、3435万円程度減額となる。

**☆新庁舎移転建設問題について**

**問** いつ発生するか分からない南海地震に室戸市は、市民の重要な各データの移転バックアップは行っているか聞く。

**答** 議員指摘の住民基本台帳や固定資産課税台帳等の

データは、日々バックアップし、浸水の恐れのない場所にあるサーバーで保管している。

**問** 西隣の2つの町の役場は、平常時の住民サービスの拡充を優先し、津波浸水時には役場として行うべき業務をしっかりと理解して、市民の大切なデータを移転させている。本堂に、室戸市庁舎を移転させる必要があるか聞く。

**答** 被災後の行政機能の維持のためには、住民基本台帳などのデータは大変重要なものであると認識しており、安全な場所に移すことが必要であるので、前もって浸水区域外に移転した方がより安全ではないかと考えている。今後実施予定である住民投票で、市民の意思も確認し、判断をしていきたい。



**所轄事務調査に関する  
総務文教委員会委員長報告(抜粋)**

**令和4年度 行政視察結果報告**

総務文教委員会所管事務の「防災・減災について、室戸市の今後取り組むべき課題調査」のため、宮城県岩沼市、宮城県山元町、宮城県亘理町を訪問した。調査方法については、調査事項を基に先方より説明を受けた後、質疑を行う方法をとり、岩沼市においては「東日本大震災から学ぶ、防災・減災対策について」と、千年希望の丘慰霊碑の視察、山元町においては「中浜小学校震災遺構の視察およびガイド(町議)による説明」、亘理町においては「仮設住宅の早期開設と現地復興」についての調査を行った。

**岩沼市視察テーマ**  
「東日本大震災時の復興への取組みについて」  
岩沼市役所庁舎が被害の出なかった主な理由は、前年度に耐震補強工事が完了していたことが大きい。市役所に被害が出なかったことで、災害対策本部の設置が素早くでき、後の災害対策等の対応がいち早くできた。また、日頃より避難訓練等を繰り返し行っていたことが多数の市民の命を守ることに繋がった。

平成23年3月11日14時46分、市長を本部長とし、副市長、教育長らで構成する災害対策本部を設置。同時に、災害救助法適用により自衛隊、日本赤十字社ほか関係機関団体に緊急救助を要請した。

市役所1階大会議室に設置した災害対策本部の会議には、自衛隊、岩沼警察署、消防団等も参加し、3月11日17時10分、第1回災害対策本部会議を開始。この会議で災害対策本部長(市長)より「何より人命優先で対応」するよう指示が出された。

災害対策本部会議は、平成25年3月27日閉鎖されるまで合計227回開催された。会議には、市民への情報を提供するための広報各課、関係機関から届く被害状況、救助捜索要請、避難所支援や給水、食料ほか物資調達など膨大な量の情報が集まり、不休で対応にあたる。

**所感**

被災後すぐに必要なものは、水と電気であり復旧復興にはスピード感をもった対応が求められる。対応方法の検討をしておく必要がある。○災害時の移転場所を定めておくことで市民のスムーズな移転移動ができる。

○岩沼市は移転地の造成工事には市有地を販売して得た資金で整備をすることで素早い予算計上が出来た。

○岩沼市は津波浸水区域から整備した場所に集団移転をしたことでコンパクトシティーが形成され、新たな事業や商工業が発足する。

○被災時には個々に要望するのではなく意見を集約して声を届けていく事が重要。

○被災時には慌てることのないよう、日頃よりとるべき行動を徹底しておくことや、自主防災組織等で各地域に適した防災訓練をすることが重要。

○岩沼市は津波への対策として、沿岸部には7mの防潮堤、内陸部には5mの高上げ道路、植林活動や千年希望の丘など多重防衛整備が行われている。室戸市において、どのような事前整備と津波対策をしていくのが有効であるかしっかりと検討していくことが大切である。

○岩沼市は被災後の瓦礫や材木、廃棄物といったものを、国県と話し合い、千年希望の丘を整備する高上げ材料として利用した。室戸市も被災後の瓦礫処理等の検討が必要。

○被災時には、市(市長)と議会(議員)が協力をしあい、体となって物事に取組むことが大切である。岩沼市は被災時に向けた特別な条例制定など必要ないと考えている。

○市民への情報発信の重要さと、備蓄タンク等による水の供給の大

切さ。

○災害復興計画の策定をしておくことの必要性。30年以内に高確率(80%以上)で南海トラフ巨大地震が来るといわれている。室戸市は防災減災について、今できることは何か、時間をかけて取組まないといけないことは何か、市民関連団体、自主防災組織などで検討委員会を立ち上げ、早急に検討取組みしていかなければいけない。

## 中浜小学校視察テーマ

### 「90人の命を守り抜いた小学校について」

〔令和4年10月27日(木)〕

平成元年に建替えられた校舎は敷地全体を2m程度高上げし、住民の避難を想定した外階段を3か所設けるなど、津波や高潮への対策が事前に施されたものでした。

平成23年3月11日、大津波が迫る中、内陸の避難場所まで徒歩による移動は不可能との判断から、児童と教職員、保護者ら90人は校舎屋上に避難。余震が続く中、屋根裏倉庫で厳しい寒さに耐えながら、夜を過ごし、翌朝全員が無事に救助された。

中浜小学校は内陸部にある坂元小学校との併設後、平成25年3月に閉校となったが、山元町では宮城県南部に残る唯の被災建築物である校舎の保存活用を決定。大津波の痕跡をできる限り残したまま整備し、震災の教訓を風化させず、災害に対する備え、意識の大切

さを伝承する震災遺構として公開している。

いくつかの偶然が重なり90人の命を守りぬいた奇跡

○中浜小学校の避難場所である坂元中学校までの移動は子ども約20分必要であるため、津波到着予想時間15時までは約10分しかなく坂元中学校への避難は無理だと判断した。

○津波高さ当初予測6mから10m以上に上昇したため校庭校舎1階は危険と判断し2m敷地の高上げ(+4m校舎1階)+4m校舎2階(+2m標高)12m津波高さ10mでも屋上なら助かると判断。15時19分停電によりテレビからの情報収集が不可能となる。児童に津波を見せないように配慮して屋根裏倉庫に避難させる。

○沖に高さ20mはあると思われる第3波、第4波が確認されるが第1波、第2波の引き波とぶつかったことで高波が崩れ低くなり、屋上への津波被害から免れる。

○中浜小学校の建設設計では敷地の高上げ1mだったが、工事の手違いで2mの敷地高上げになっていたことが結果的に90人の命を救った。1mの敷地高上げになっていたら屋上まで津波が襲い90人の命は助かっていた。

○実際には津波が来たのは約1時間後だったが、校長が児童たちをそのまま屋根裏倉庫に避難継続した。

## 所感

○亡くなった方たちのほとんどが、津波は来ないと判断し、沿岸部に戻った人々であった。

○中浜小学校で避難をして助かった子どもたちは「お父さんお母さんに早く逢いたい!」また、「子どもたちの命だけは助かって欲しい」と願いながら、子どもたちの安否を確認できないまま無念の思いで命を落した大勢の父母の方々の想いを考えると胸が裂けそうになる。このような悲しい想いをする人が少しでも出ないように取組んでいかなければならない。

○室戸市には、目前に海のある危険な場所に室戸中学校と羽根小学校がある。早急には、この両校の避難について具体的に取組んでいかなければならない。災害時におけるとるべき行動訓練や災害時に役立つ知識と知恵、感覚等の勉強。また、周りの情報収集の取り方、自分たちの居場所の伝えかたの確認など、勉強する必要がある。

## 巨理町視察テーマ

### 「防災・減災について」

〔令和4年10月27日(木)〕

役場新庁舎は、町民にとつて、親しみやすく、訪れやすい地域に開かれた庁舎であるとともに、災害時には危機管理対応を果たす防災拠点の機能を備えている。来庁者が訪れる課を1階に配置し、授乳室やキッズスペースを設けるほか、中央付近にエレベーターを設置し、各階に多

目的トイレを設置するなど、利用しやすいつくりになっている。

巨理町は岩沼市や山元町のよう浸水区域外での居住ではなく家の改修を行って居住することが可能である。また、集団移転ではなく現地再建を行っている。

巨理町は旧庁舎の耐用年数が近づいたため新庁舎建設地を整備していたこともあり、その庁舎建設予定地に災害時の仮設住宅をいち早く整備することが出来た。

浸水区域にある現地再建した中学校は1階部分が柱だけのピロティ構造になっており、津波が来た際には1階部分を流れる構造であった。生徒数60人ほどの中学校であるが、災害時には周辺住民の避難も考慮してとても大きな校舎であった。

## まとめ

今回の調査視察で感じたことは、常日頃より住民と行政が、いざという時の災害に対する準備をしているか、また、情報の共有がいかに重要であるかを教わった。ただ、机上での計画や役割分担をするのではなく、市民の命を守るためには議論、訓練、勉強など生きた演習や身を挺しての行動が求められているということ、今回の岩沼市、山元町、巨理町を視察して強く感じた。

## 総務文教委員会委員長報告（条例）

委員会開催日	令和4年12月15日
付託件数	11件
審査経過及び結果	下表のとおり

### ■ 議案第2号 室戸市課設置条例の一部改正について

質疑内容	答弁内容	審査結果
財政課が総務課と統合になった経緯について聞く。	行政経営改革プロジェクトチームでの機構改革案を市長に報告後、市長・副市長から、こども子育て支援課を設置することで課の数が増えることから、課の統合が必要ではないかと話があり、関係課長とも協議を行った。県内では2市が総務課に財政部門があること、また本市のように財政部門だけが独立している市はないといったこと等から、今回総務課の中に財政室を設けることとなった。	原案可決
財政課は本市の要の課だと考えているが、それを室にしてよいのか聞く。	人事部門と財政部門が一体となることにより、財源対策の強化につながるものと考えている。	
反対討論	財政課は、一般会計予算額165億5,289万円という非常に大きな予算を扱う本市の要の課である。約28年間にも及び、財政課や企画財政課として本市の財政基盤を支えてきた財政課がなくなり、財政室となれば、市の財政に対する基本方針が大きく揺らぎ、財政対策が大きく格下げになるのではないかと。以上により議案第2号に反対する。	
賛成討論	人口が約1万1千人の市になっている中、他市町村では、本市より5千人から1万人以上人口の多い町において、他の課が予算編成をしているという状況もある。財政課にこだわることなく、室戸市全体の行政組織が一丸となって予算編成、また室戸市の発展のために英知を集結してやるほうが大事と考えるため、議案第2号に賛成する。	

### ■ 議案第3号 室戸市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の制定について

質疑内容	答弁内容	審査結果
この条例によって、行政運営の簡素化及び効率化を図るとあるが、どういことを指しているのか。	現在、紙で行っている手続きがオンラインで行えたり、マイナンバーカードがあれば、書類なく手続きができるようになる。今年度中には、児童手当関係や要介護・要支援の認定関係の手続きがオンラインで行えるよう準備を進めている。	原案可決

### ■ 議案第4号 室戸市職員の定年等に関する条例の一部改正について

質疑内容	答弁内容	審査結果
完全に定年が65歳となるのはいつからか。	令和13年度から定年が65歳となる。令和5年度、7年度、9年度、11年度、13年度に定年年齢が引きあがる。	原案可決

### ■ 議案第5号 室戸市職員の退職手当に関する条例の一部改正について

質疑内容	答弁内容	審査結果
退職金は60歳までと、それ以降分の額を足して支払われるということか。	60歳までの期間の分と、それ以降の7割水準に下がった後の期間分とをそれぞれ計算して合計した額が退職手当となる。	原案可決



## 委員長報告

### ■ 議案第6号 地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

質疑内容	答弁内容	審査結果
第2条第3項において育児休業をとることができない職員として追加された特例任用等職員とは、再任用された職員の事か。	補充困難な職の職員について、60歳の役職定年以降も課長職として勤務をする方は特例任用職員となる。その方は育児休業を取得することができない職員として、本条項に追加された。	原案可決

### ■ 議案第7号 室戸市職員の高齢者部分休業に関する条例の制定について

質疑内容	答弁内容	審査結果
高齢者とは何歳からを指しているのか。	60歳以上の職員を指す。	原案可決
休業した時間に副業を行うことはできるのか。	基本的には、公務員には職務専念義務があるため兼業は認められない。	

### ■ 議案第8号 室戸市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について

質疑内容	答弁内容	審査結果
質疑なし		原案可決

### ■ 議案第10号 室戸市税条例の一部改正について

質疑内容	答弁内容	審査結果
固定資産税の税率が1.5%から1.4%へと変わることによって、3,400万円程度の減収になる。この減収額以上に来年度太陽光での収入があると聞いたが、いくらくらいになるのか。	来年度太陽光発電所の償却資産にかかる税収は3千万円ほどの収入となる。	原案可決
第2条第2号中に督促手数料を削るとあるが、それによる減収額はいくらくらいになるのか。	令和3年度決算ベースで34万4,864円である。	

### ■ 議案第11号 督促手数料の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

質疑内容	答弁内容	審査結果
質疑なし		原案可決

### ■ 議案第13号 室戸市青少年補導センター設置及び管理条例の一部改正について

質疑内容	答弁内容	審査結果
センターの名称変更を行った目的は何か。	県内に26か所ある補導センターのうち19か所については、育成という名称がついている。今回補導から育成へと活動内容をシフトするため、改正を行う。	原案可決

### ■ 議案第14号 室戸市消防団設置等に関する条例の一部改正について

質疑内容	答弁内容	審査結果
団員の年額報酬は他市に比べ安いのではないのか。	県内でも低い方ではない。平均程度の金額である。	原案可決
水火災出動報酬は個人への支給か。団への支給か。	個人へ直接支給するよう現在調整を行っている。	

## 総務文教委員会委員長報告（予算）

委員会開催日 令和4年12月15日

付託件数 1件

審査経過及び結果 下表のとおり

■議案第15号 令和4年度室戸市一般会計補正予算（第11号）について  
 審査結果：原案可決

所管課	款項目	質疑内容	答弁内容
財政課	2-1-8-22 地方創生臨時交付金返還金	この返還金は毎年生じるのか。	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における事業実績に伴う返還金であり、毎年ではない。
総務課	2-1-1-3 退職手当	何名分の退職手当になるのか。また退職の時期はいつか。	普通退職者6名、会計年度1名、岬診療所勤務の医師1名が任期満了により退職され、計8名分の退職手当となっている。全員既に退職されている。
	2-1-11-12 お知らせメール配信システム構築委託料	事業内容について聞く。	新しく室戸市のホームページ上にメールを登録できる仕組みを作り、そこに登録いただいた方に、防災情報や選挙情報、イベント情報等をメールで配信するシステムである。
選挙管理委員会事務局		質疑なし	
財産管理課	2-1-5-10 光熱水費	市の全施設分の電気代に対する増額分なのか。	市役所本庁舎分の電気代である。各施設については、担当課で補正予算を計上している。
	7-5-3-21 市営住宅建替移転補償費	補償内容について聞く。	地震対策として住宅の集約化を図る市の施策により、木造やコンクリートブロック造の住宅に入居している既存入居者の方22世帯を対象に新しく整備した第2大谷団地2号棟へ移転される方の補償費として予算計上している。
まちづくり推進課	2-1-6-18 空き家改修事業費補助金	何戸分の補助金か。	2戸分である。空き家バンクに登録された居住用家屋の改修に対する補助金であり、1戸当たり上限が240万円である。
税務課		質疑なし	
福祉事務所	2-1-8-22 子育て世帯生活支援特別給付金国庫補助金返還金	ひとり親世帯、その他の世帯でそれぞれ180万を超える返還金が発生している。見込みより申請者が少なかったということか。	返還金は事務費と事業費が合計されており、事務費のシステム改修費が見込みよりも減額されたことによるものが大半で、ひとり親については約100万円、その他世帯については約140万円の減額となった。
	3-3-1-17 統合専用端末購入費	事業内容について聞く。 マイナンバーカードの取得についての周知はどのように行っているのか。	これまでの紙媒体から、マイナンバーを基軸に医療費等の様々な情報を整理して活用していくための機器の購入費用である。 ケースワーカーが訪問時にマイナンバーカードの取得を口頭で伝えるようにしている。その結果、11月末時点で生活保護世帯の取得率は62%程度である。
保健介護課	2-1-8-22 償還金利子及び割引料	返還金の額はどのようにして算出しているのか。	前年度の実績額を今年度に報告し、その差額を返還している。
	2-1-8-22 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金返還金	見込み人数と実績について聞く。 接種者数について聞く。	延べ11,823人の見込みに対して4,634人の実績であった（当該負担金対象分）。 令和4年12月15日時点で、1回目10,400人、2回目10,325人、3回目8,972人、4回目6,961人、5回目2,054人である。

# 委員長報告

所管課	款項目	質疑内容	答弁内容
防災対策課		質疑なし	
産業振興課	2-1-14-24 ふるさと室戸 応援寄附金基金積立金	ふるさと室戸応援寄附金基金の合計額とその対応について聞く。	令和3年度末で20億6,530万7千円である。職員は早朝から注文の仕分け整理を行っており、年末にむけて受注量がさらに増えてくる。職員の健康状態にも気をつけながらしっかりと取り組んでいきたい。
	5-1-3-12 大型特殊 免許取得委託料	地域おこし協力隊の方がどういった車両に乗るために必要な免許の取得であるのか。	昨年度制度改正があり、トラクターでの公道走行には免許が必要となった。アタッチメントの大きさによって、取得する免許が変わるため、一番大きいものでも走行できるように大型特殊免許を取得していただく。
	5-3-2-18 室戸春ブリ 販売促進事業費 補助金	どこにどのようなかたちで補助を行うのか。	三津・高岡・椎名・佐喜浜の4つの大敷組合が組織している室戸市定置漁業振興協議会が、県内スーパー等においてPRを行うためのチラシ、パンフレット等にかかる経費について補助するものである。
市民課	2-3-1-3 時間外勤務 手当	業務内容について聞く。	職員5名分、12月～3月で約80日分の時間外手当を計上している。マイナンバーカードの申請や交付作業、地域振興券郵送等の業務が引き続き多く見込まれるため予算計上を行った。
	4-1-4-18 飼い主の いない猫不妊手術 推進事業補助金	申請手続きと補助金の内訳について聞く。	県の不妊手術等決定通知書と動物病院の手術にかかった領収書を添えて申請をいただく。今回80件分を計画している。
人権啓発課		質疑なし	
学校保育課	3-2-1-16 保育所用地 購入費 9-2-1-16 学校用地 購入費	小学校用地として計上し直した理由は何か。	当初予算としては吉良川第一保育所の駐車場として考えていたが、吉良川小学校でも使うのであれば、学校の予算とした方が適正ではないかと協議の結果決まり、計上し直した。
	9-3-1-12 室戸中学校 高台移転候補地資 料作成委託料	委託料の内容について聞く。	室戸高校周辺に室戸中学校を移転することになっているが、その移転候補地が何ヶ所かあり、比較をするための資料作成委託料である。
地域医療対策課	4-1-6-12 市立室戸 診療所オンライン 資格確認設定委託料	委託料の内容について聞く。	マイナンバーカードを保険証利用する際に、医療機関等の受付に設置されるカードリーダーにかざすことで、パソコンへ資格等の情報が読み込まれるものである。このシステムの設置が令和5年4月1日から原則義務化されることから室戸診療所への設置に係る委託料を計上した。
建設土木課		質疑なし	
観光ジオパーク 推進課	6-1-3-12 観光施設 図面作成委託料	事業内容について詳しく聞く。	飛巖荘については、岬エリアでの休憩所等として建物の有効活用をするため、所有者の方から無償譲渡の内諾をいただいている。今回国や県の補助金を活用する際に図面が必要となり、その図面作成するための委託料を計上した。
		市が整備をした後は観光協会に指定管理で行うのか。	現在は未定であるが、改修内容等が定まってくれば運営方針も固まってくると考える。
生涯学習課		質疑なし	
消防本部	8-1-1-17 消防救急 救助装備品購入費	何名分の装備品を購入するのか。	令和5年度採用者1名分である。

産業厚生委員会委員長報告（条例・その他）

委員会開催日	令和4年12月15日
付託件数	5件
審査経過及び結果	下表のとおり

■ 議案第9号：室戸市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償支給条例の一部改正について

質疑内容	答弁内容	審査結果	所管課
日額から月額に変えると、会が無い場合でも報酬は支払われるのか。	基本的には、支払われる。毎月1回の定例会や議題（農地法関連）がある時は臨時会議も開催している。基本的には、無開催の月はない。	原案可決	産業振興課
日額から月額にした理由について聞く。	日常的な農地の見回りや今後の農地活用について、農家への聞き取り調査などを推進するよう国から通知があり、業務が増えている。その一方、農地調査を1回30分程度行った時に日当を支払うのかという問題もあり、日額はそぐわない状況がある。		
予算の変動について聞く。	来年度予算は、136万3千円増額する見込みである。		
農業委員と農地利用最適化推進委員の違いについて聞く。	農業委員は、会議における議決権を有している（農地の権利移動等の申請許可等）が、農地利用最適化推進委員には議決権を有していないところが大きな違い。農地利用最適化推進委員は市内を10の担当地区に分け、1地区を基本的に担当している。遊休農地の発生防止解消に向けた農地パトロールや所有者への働きかけなどを行っている。		

■ 議案第12号：室戸市国民健康保険事業財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正について

質疑内容	答弁内容	審査結果	所管課
新たに追加した第2項の内容について聞く。	今までは、剰余金が生じておらず、基金への積立ができなかった。今回の改正により、市長が必要と認めた額を基金へ積み立てできる内容である。	原案可決	産業振興課

■ 議案第20号：室戸市観光拠点等整備事業室戸ドルフィンセンター施設における指定管理者の指定について

質疑内容	答弁内容	審査結果	所管課
応募方法について聞く。	公募によるものである。	原案可決	観光ジオパーク推進課
応募時における指定管理料について聞く。	募集要項には、経費について原則、指定管理料は支出しないとあるが、ただし書きとして、事業計画策定時に、特段の事情がある場合は、積算根拠資料を基に収支計画書に記載することで、提案可能とするとの条件で募集をしている。今回、指定管理料が必要との提案があったため、協議の上で指定管理料を計上している。		
指定管理料は、令和3年、4年と800万出ているが、協議して決めたのか。	コロナ禍の状況もあり、今後の見通しを出した時に600～700万円程度の赤字見込みが出てきているが、協議を重ね、企業努力をしてもらうことで、赤字額の半額を指定管理料として、債務負担行為を補正予算計上した。		

## 委員長報告

### ■ 議案第21号：室戸市自然体験型観光交流宿泊施設における指定管理者の指定について

質疑内容	答弁内容	審査結果	所管課
応募方法について聞く。	公募により、審査選定している。	原案可決	観光ジオパーク推進課
炭玄は、団体とあるが、会社なのか個人なのか。	団体扱いになる。法人登記はしていないが、団体の規定はいただいている。団体は、指定管理ができるが、個人ではできない。		
指定管理料について聞く。	指定管理料の支払いは、原則しないが、ただし書きとして特別な事情による指定管理料の計上や施設利用料の提案は可能としているが、提案がなかったため指定管理料はない。		
契約内容の維持管理費について聞く。	これまでは、10万円以上のものを市が行うとしていたが、今回引き上げをし、30万円以上を市が行う条件で公募をかけた。		

### ■ 議案第22号：室戸市海洋生物飼育展示施設における指定管理者の指定について

質疑内容	答弁内容	審査結果	所管課
公募条件の指定管理料についてはどのようにしているか。	公募の際、募集要項で指定管理料については支払いは原則しないが、ただし書きとして特別な事情による指定管理料の計上や施設利用料の提案は可能としている。今回指定管理料の提案はなかった。	原案可決	観光ジオパーク推進課
経営状況について聞く。	収支の収益は、減少している。コロナ以降、厳しい状態が続き、当初の収益の利益分で補っていると報告を受けている。		
指定管理を行っている施設の範囲はどこまでか。	飼育展示施設、取水施設、プール、体育館である。グラウンドは入っていない。		

## 産業厚生委員会委員長報告（予算）

委員会開催日 令和4年12月15日

付託件数 4件

審査経過及び結果 下表のとおり

### ■ 議案第16号 令和4年度室戸市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）について

審査結果：原案可決

所管課	款項目	質疑内容	答弁内容
市民課	(事業勘定) 7-1-7	保険給付費等交付金返還金は特定健診等の実績確定に伴う返還金とのことだが、健診率は何%だったのか。	令和3年度は受診対象者2,958人中1,047人が受診し、35.4%の受診率。令和4年11月現在は、受診対象者2,789人中356人が受診し、13.24%の受診率。
地域医療対策課	(直診勘定) 2-1-1	医薬業材料費の追加理由は何か。	今年度当初予算は少し低く見積もり、1,262万1千円で計上したが、今の段階で対前年度比18%程度の患者数増となっており、例年並みの医薬材料費がかかる見込みであることから、補正を行った。
	(直診勘定) 1-1-1	市立室戸岬診療所オンライン資格確認設定委託料について聞く。	マイナンバーカードを保険証利用する場合に、カードリーダーに通すことにより、その方の資格確認及び資格情報の確認できるシステムの設定委託料である。令和5年4月1日から全ての医療機関や薬局で、原則義務化されることから予算計上した。

■ 議案第17号 令和4年度室戸市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）について  
 審査結果：原案可決

所管課	款項目	質疑内容	答弁内容
保健介護課		質疑なし	

■ 議案第18号：令和4年度室戸市海洋深層水給水事業特別会計補正予算（第1号）について  
 審査結果：原案可決

所管課	款項目	質疑内容	答弁内容
産業振興課	歳入 3-1-1	今年度の一般会計からの繰入金はいくらになったのか。	繰入金の合計額は、2,051万3千円である。
	1-1-1	料金改定へ取り組む気はないのか。	財源確保の一環で、深層水の使用料の値上げは一定必要であると認識しているが、全国的な深層水の使用料を比較すると本市の使用料がそれほど安くも高くもない。使う量が増えると収入も上がるので、まずは、深層水産業のPR、更なる発展等行うべきと考える。
		修繕は、どこを修繕するのか。	取水ピットの樹脂製の開閉バルブが、老朽化したため、交換を行うものである。保守点検業務には、修繕は含まれていないため、別途発注になる。

■ 議案第19号：令和4年度室戸市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）について  
 審査結果：原案可決

所管課	款項目	質疑内容	答弁内容
市民課	1-1-1	会計年度任用職員の業務内容について聞く。	基本的には、窓口の受付や受付した申請書等を後期高齢者医療広域連合に送付する事務等を行っている。

## 総務文教委員会委員長報告（決算認定）

委員会開催日	令和4年11月8日
付託件数	1件
議案名	令和3年度室戸市一般会計歳入歳出決算の認定について
決算概要	表1のとおり
審査経過	表2のとおり
結果	認定

■ 表1 令和3年度決算総括表

(単位：円)

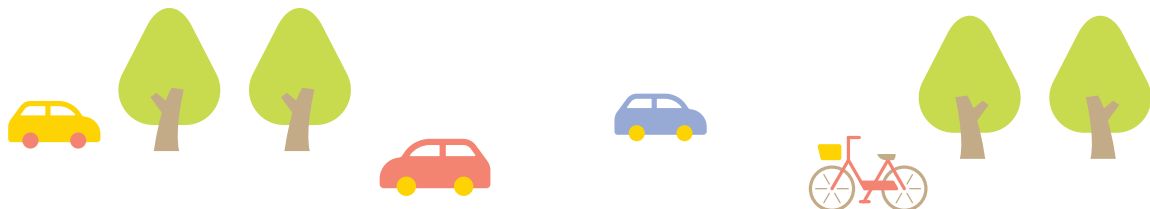
決算額			翌年度繰越財源
歳入	歳出	差引	
16,552,892,797	15,769,146,251	783,746,546	215,881,000
実質収支	単年度収支	実質単年度収支	市債残高
567,865,546	160,476,379	598,722,000	14,289,448,337

# 委員長報告

■表2.審査経過

所管課	款項目	質疑内容	答弁内容
財政課	(歳入)(歳出)	歳入全体に占める市債額が市税額より多いと感じる。今後人口が減少していけば、予算規模も考え直さなければいけないと思うが、今後の財政運営について聞く。	令和3年度は、診療所の建設で起債を借りたため、令和2年度と比較すると市債額が増えた。新規事業は今後も計画されており、事業の取捨選択や優先順位をつけることで新規発行額を抑制し、市債残高の縮小に計画的に取り組まなければいけないと考えている。
総務課	21-11-12 電算機器保守他委託料	委託料の内訳について聞く。	ブロードバンド施設の運営保守管理委託料が1,980万円、地域インターネットワーク運用保守委託料が380万7,650円、番号連携サーバー保守委託料が238万8,452円である。
選挙管理委員会事務局	2-4-1-7 報償費	学校への啓発活動は行っているのか。特に選挙権のある高校生への啓発活動は行っているのか。	令和3年度は小学校で出前授業を行った。学校にはカリキュラムや時間割があるので、調整を行いながら高校でも啓発活動を進めていきたい。
会計課		質疑なし	
財産管理課	(歳入) 13-1-6-4 公営住宅使用料	不納欠損額の内訳について聞く。	自己破産1件242万7,900円、強制執行等後の無資力1件141万2千円、死亡・行方不明等3件568万6,100円である。
	(歳入) 14-2-5-2 空き家対策総合支援事業補助金	この補助金は個人の家屋に対する補助金か。	個人の住宅家屋の解体にあたっての補助金であり、毎年30件程度の申請がある。
まちづくり推進課	2-1-6-1 移住相談員報酬、集落支援員等報酬	それぞれの人数と1名当たりの報酬額はいくらか。	移住相談員2名分、集落支援員等3名分であり、どちらも1名当たり月額16万7,458円である。集落支援員3名のうち2名については、年度途中での採用のため、移住相談員2名分の支出額に比べ、金額は少額となった。
		集落支援員等の活動内容について聞く。	集落支援員1名と地域おこし協力隊員1名については、椎名地区の集落活動センターで地域の方の要望等を聞きながら、イベントの企画を行うなど、地域の活性化に努めている。地域プロジェクトマネージャー1名は、SDGs推進のためのYouTube動画を作成し、情報発信等を行っている。
税務課	(歳入) 1款 市税	収入未済となる主な理由は何か。	自己破産や、生活保護になられた方、低収入の方など、税金が払えない状況に陥ってしまった方がいるためである。令和3年度において、徴収率は県内11市中、1位ではあるが、100%ではないため、今後も収入未済額を減らしていきたいと考えている。
	(歳入) 20-3-4-1 住宅新築資金等貸付金元利収入	不納欠損額の処理内訳について聞く。	不納欠損処理をしたものは4件あった。内訳は、主債務者が生活保護で2名の連帯保証人が死亡したのが2件、主債務者が死亡し相続人が相続放棄、連帯保証人1名が死亡、もう1名が破産宣告をしたのが1件、主債務者が死亡し、その相続人が相続放棄、2名の連帯保証人がともに死亡となり、協議のうえ4件とも不納欠損処理を行い、議会へ報告している。
防災対策課	7-5-1-12 木造住宅耐震診断委託料(明許分)	耐震診断の申請件数と実施状況の進捗率について聞く。	令和3年度は36件分である。また進捗率については、住宅総数6,280棟のうち、耐震性のある住宅総数が3,198棟、住宅耐震化率は50.9%である。
市民課		質疑なし	
監査委員事務局	2-6-1-1 監査委員出務報酬	監査請求の件数は何件か。	2件である。
	2-6-1-8 旅費、 2-6-1-12 委託料	予算が未執行となった理由について聞く。	普通旅費、委託料ともにコロナ禍により、出張や工事監査を取りやめたため、予算が未執行となった。

所管課	款項目	質疑内容	答弁内容
福祉事務所	3-3-2-19 扶助費	昨年度よりも5千万円ほど減額したということは、生活保護件数が減ってきているということか。	世帯数は、495世帯程度で推移している。減少傾向ではあるが、近年は横ばいである。
保健介護課	4-1-2-12 委託料	約127万円の不用額は、予防接種者が少なかったことによる不用額であると認識している。接種者数が少なかった理由は何か。	様々な種類の予防接種があるが、特にコロナの予防接種について接種希望者が少なかったことが主な要因であると考えている。
人権啓発課	3-1-7 人権啓発費	全ての市民館の予算額は同額なのか。	それぞれの市民館が行う事業毎に予算を組んでいるため、全ての市民館が同額ではない。
地域医療対策課	4-1-6-14 市立室戸診療所(仮称)建設工事費(明許分)	不用額の約6,800万円は、入札減によるものか。	7億5,115万円の建設工事費予算額に対し、支出額が約6億8,200万円となった。入札減による不用額である。
産業振興課	(歳入) 20-3-3-1 産業育成事業資金貸付金元利収入	収入未済額が非常に多額であるが、貸付金の内容について聞く。	昭和58年から平成14年度までの縫製用ミシン購入や縫製業の運転資金などに対する貸付金である。1名あたり150～200万円程度の貸付金であり、11名の方が滞納されている。
	6-1-2-18 企業立地促進事業費補助金(明許分)	事業の詳細について聞く。 新規雇用者の人数について聞く。また雇用者の就業状況の確認等は行っているのか。	総事業費4,422万3,285円、補助対象経費4,020万2,986円、令和3年度に2千万円を交付している。 新規雇用は正職員2名である。事業者から毎年書類を提出していただくことを義務付けており、令和4年度以降は、雇用期間を3年から5年以上に変更している。
建設土木課	7-1-2 国土調査費	国土調査の進捗率について聞く。	室戸市全体では約22.4%、浸水区域内では約9割以上である。令和5年度で住家等のある浸水区域は全て終わる予定である。
観光ジオパーク推進課	6-1-3-12 海洋深層水体験交流センター指定管理料	利用者からサービス等に対して様々な声があるが、指定管理料は十分なのか聞く。	当初の協定時の金額で運営していただいているが、燃料費の高騰もあり、時間短縮や休日の増加等、経費を切り詰めての営業となっている。利用者からの指摘事項や、契約時との相違点などを先日文書にて指導を行った。今後も利用者には負担がかからないように指導を行っていく。
消防本部	8-1-3-8 旅費	不用額が127万円だが、分団の出動回数の減少によるものか。	その通りである。出動回数が少なかったため、予算額の半分程度が不用額となった。ここ数年は100万円前後で推移している。
	8-1-3-17 制服他購入費	1名あたりの予算額はいくらか。	制服の購入は、新入団員や幹部の方へ支給する制服であり、幹部に係る制服一式は1名4万5千円程度で予算計上している。
学校保育課	9-5-3 学校給食共同調理場費	コロナの影響で補正予算額がマイナスとなっているのか。	コロナの影響で給食の提供日数が減ったことや会計年度任用職員が雇用できず、常時1～2名欠員状態であったことから、最終的な金額の調整の際に減額を行った。
	9-2-2-10 需用費 9-3-2-10 需用費	不用額が発生するようであれば、学校図書に予算を回してほしいがどうか。	予算は、学校からの要望額を要求している。教育委員会としても学校の消耗品や図書など教育に関する部分は、予算をつけていきたいと考えている。
生涯学習課	(歳入) 20-3-5-1 奨学資金貸付金	滞納分について支払いはされているのか。	滞納されている方は7名おり、保証人の方に文書を送付した。送付後に支払いのあった方もあり、一定の効果が出ていると考えている。





## 産業厚生委員会委員長報告（決算認定）

委員会開催日 令和4年10月13日

付託件数 7件

審査経過 下表のとおり

結果 認定

### ■ 認定第2号 令和3年度 室戸市国民健康保険事業特別会計 歳入歳出決算の認定について（事業勘定）

所管課	款項目	質疑内容	答弁内容
市民課	1.1.1 (歳入)	国保の加入者が徐々に減ってきている原因は。	人口の約3割が国保加入者。昨年は一昨年と比べ250人減っている。原因としては、75歳到達等で後期高齢者医療保険に移行する方が多いことが原因と考えられる。

### ■ 認定第2号 令和3年度 室戸市国民健康保険事業特別会計 歳入歳出決算の認定について（直診勘定）

所管課	款項目	質疑内容	答弁内容
地域医療対策課	1.1 (歳入)	外来収入が昨年と比較したら300万円増えている原因は。	外来収入については、患者数が増加しているが、一人当たりの収入額は減額しており微増という状況。主原因としては、新型コロナウイルスワクチン接種に係る診療報酬収入が増えたためである。
	7.1.1 (歳入)	県支出金の総務費補助金の内容は。	高知県の新型コロナウイルスワクチン個別接種等促進事業費補助金は、一定回数以上、ワクチンを接種した事業所や診療所に対し補助金をいただけるものである。
	2.1.1	医薬費の需用費が非常に多い原因は。	患者に対し処方される薬に係る費用、医薬材料費が含まれているため。

### ■ 認定第3号 令和3年度 室戸市介護認定審査会運営事業特別会計 歳入歳出決算の認定について

所管課	款項目	質疑内容	答弁内容
保健介護課	1.1.1 (歳入)	東洋町と室戸市の負担額の算出方法は。	事務職補助員の人件費については、1/2ずつとし、それ以外の経費は審査件数により按分することになっている。

### ■ 認定第4号 令和3年度 室戸市介護保険事業特別会計 歳入歳出決算の認定について

所管課	款項目	質疑内容	答弁内容
保健介護課	1.1.1 (歳入)	介護保険料収入が毎年、徐々に減ってきている主な原因は何か。	第1号保険者が減少していることやその年で保険者の所得の関係により、保険料が変わることの両方が考えられる。
	1.3.1	主治医の意見書手数料はいくらか。	厚労省の定めた基準額があり、在宅の新規の方が5千円、継続の方が4千円、施設入所されている方の新規が4千円、継続の方が3千円となっている。
	3.2.1	介護予防生活支援サービス事業費の不用額が多い理由は。	第8期介護保険事業計画に基づき、予算計上をしているが、見込みより利用量が少なかったため、今回不用額が出ている。

### ■ 認定第5号 令和3年度 室戸市海洋深層水給水事業特別会計 歳入歳出決算の認定について

所管課	款項目	質疑内容	答弁内容
産業振興課	1.1.1	保守点検他委託料の減額は何が原因か。	入札で減額となったため。保守点検の内容に変わりはない。

# 委員長報告・閉会中の主な議会活動

## ■ 認定第6号 令和3年度 室戸市障害支援区分認定審査会運営事業特別会計歳入歳出決算の認定について

所管課	款項目	質疑内容	答弁内容
保健介護課	1.1.1	障害の認定区分の分け方は。	障害支援区分について、知的障害、精神障害、身体障害、難病等の方がヘルパーや生活介護、入所時にかかる介護の手間を時間に換算し、区分1から区分6までに区分分けする。非該当もある。
	1.1.1 (歳入)	負担割合の算出方法は。	歳出額のうち、60%が人口割、40%が均等割で算出する。人口割は直近の国勢調査の人口を利用している。

## ■ 認定第7号 令和3年度 室戸市後期高齢者医療事業特別会計 歳入歳出決算の認定について

所管課	款項目	質疑内容	答弁内容
市民課	1.1.2 (歳入)	普通徴収の対象は。	後期高齢者医療保険に加入したばかりの方が基本的に普通徴収になる。あとは、所得に変動があった方や年金が何らかの担保等に取りられ、一定の年金額が少ない方が対象となる。

## ■ 認定第8号 令和3年度 室戸市水道事業会計決算の認定について

所管課	款項目	質疑内容	答弁内容
水道局		有収水量が下がっているが、その原因は。	給水人口が減ってきていることや漏水が考えられる。
		有収水量アップの対策は。	漏水対策としては、早期に発見・早期改修。今年から、漏水箇所の多いところを事前に調査依頼し、漏水事前調査を実施するなど、その対策に努めている
		給水収益が減ってきている原因は。	人口減が影響している。

### 閉会中の主な議会活動

- 10月 1日 高知駐屯地創立56周年及び第50普通科連隊創隊16周年記念行事に正・副議長出席
- 10月 2日 室戸市コミュニティバス本格運行開始式典に議長出席
- 10月 3日 議会運営委員会開催
- 10月 7日 第142回高知県市長会議に議長出席
- 10月 8日 高知東海岸グルメまつり&鉄道の日イベント開会セレモニーに副議長出席
- 10月13日 決算審査のため産業厚生委員会が開催
- 10月14日 令和4年度四国8の字ネットワーク整備促進四国東南部連盟「秋の勉強会」に議長出席
- 10月20日 令和4年度トップセミナーに議員4名が出席
- 10月21日 令和4年第2回安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合議会定例会に議長出席
- 10月26日 令和4年度市宮室津川団地建替事業建築主体工事安全祈願祭に副議長、議員出席
- 10月26日~10月28日 総務文教委員会行政視察
- 10月27日 令和4年度室戸市人権問題啓発推進講座に議員2名が出席
- 11月 1日 令和4年度高知県戦没者追悼式に議長参列
- 11月 5日 吉良川町重要伝統的建造物群保存地区選定25周年記念事業に議員4名が出席
- 11月 8日 決算審査のため総務文教委員会が開催
- 11月10日 議会運営委員会開催
- 11月25日 室戸市戦没者追悼式に議長参列
- 11月28日 令和4年度議員行政実務研修に議員2名が出席
- 12月 1日 令和4年第3回安芸広域市町村圏事務組合議会定例会に議長出席
- 12月 6日 議会運営委員会開催

## 定例会の傍聴にお忙しくて 来られない市民の皆様へ

行政の動きがご理解頂けるように編集委員一同、「簡明で判り易い紙面に!」の思いを込めて議会だよりを編集いたしました。

市民が安心して暮らせる郷土を目指し議員一同、より一層の努力をしておりますので、今後共ご指導ご鞭撻をよろしくお願いたします。

〈編集委員一同〉

## 議会の傍聴に おいでください。

次の議会定例会は  
3月初旬です。

議会事務局

☎22-5140

